平成22年度 6月補正予算 雇用創出基金事業 部局別実施状況

単位:件、千円、人

				E	<b>緊急雇用創出事</b>	業					
部局		緊急雇用創出事業			重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業			
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
政策部	2	29,673	18	1	20,886	8					
総務部	2	15,810	20								
防災危機管理部	1	10,000	12								
生活・文化部	13	345,807	127	2	16,111	5	3	86,626	79		
健康福祉部	3	6,268	6	2	6,748	3	1	86,693	40		
環境森林部	1	1,600	2	4	109,223	43	1	11,649	15		
農水商工部	11	106,125	68	11	135,313	49	2	48,466	22		
県土整備部	3	24,772	27								
出納局	3	8,588	8								
教育委員会	3	24,526	24								
警察本部							1	70,581	30		
計	42	573,169	312	20	288,281	108	8	304,015	186		
緊急雇用創出事	緊急雇用創出事業 合計 70 1,165,465							606			

部局	ふるさと雇用再生特別基金事業					
	事業数	事業費	新規雇用			
政策部	3	9,763	3			
総務部						
防災危機管理部						
生活・文化部	1	3,982	1			
健康福祉部						
環境森林部	1	37,070	8			
農水商工部	1	9,899	2			
県土整備部						
出納局						
教育委員会						
警察本部						
計	6	60,714	14			

雇用創	<b> 出基金事業</b>	合計
事業数	事業費	新規雇用
76	1,226,179	620

平成22年度 6月補正予算 雇用創出基金事業 分野別実施状況

単位:件、千円、人

		緊急雇用創出事業	¥	ふるさと雇用再生特別基金事業				
分野	緊急雇用創出事業			かるCC雇用円土付別を立事未				
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
介護・福祉	1	6,056	4					
子育て	3	6,268	6					
医療								
産業振興	6	94,341	57	3	18,362	5		
情報通信	7	67,634	59	1	3,982	1		
観光				1	1,300			
環境	2	11,149	15					
農林漁業	6	15,425	14	1	37,070	8		
治安・防災	5	317,853	112					
教育・文化	12	54,443	45					
臨時職員雇用				-	-	-		
合計	42	573,169	312	6	60,714	14		

	緊急雇用創出事業							
分野	重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業				
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
介護				1	86,693	40		
医療	2	6,748	3					
観光								
環境・エネルギー	4	62,289	28					
農林水産	12	203,133	72	3	60,115	37		
地域社会雇用	2	16,111	5	1	7,133	2		
ものづくり産業振興	1	-	-	1	75,805	75		
安全・安心	•	-	-	2	74,269	32		
合計	20	288,281	108	8	304,015	186		

雇用創出基金事業 合計						
事業数	事業費	新規雇用				
76	1,226,179	620				

# 平成22年度 6月補正予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 分野 予定 人数
1	政策部	過疎地域等活性化 支援ふるさと雇用 再生事業 (当初予算の増額)	過疎、準過疎、離島、東紀州地域において、 過疎地域等が有する地域資源や少子高齢化地 域における諸課題をビジネスシーズとして地 域活性化に取り組む意思やビジネスモデルを 有する事業者を掘り起こし支援し、新たな雇 用の創出を図り持続可能な地域づくりを推進 する。	6,012	2 産業振興
2	政策部	熊野古道等観光ツ アーガイド養成ふ るさと雇用再生事 業 (当初予算の増額)	熊野古道語り部の斡旋や入込客調査等の業務 を実施し、東紀州地域の観光に関する広範な 技術や知識をもったツアーガイドを養成す る。	1,300	0 観光
	政策部	東紀州地域力再生 雇用支援事業 (当初予算の増額)	東紀州地域の企業等が、地域の資源や第一次 産品を活用し、集客交流や地域特産品の製造 販売等の事業を通じて地域力の再生に繋がる 地域づくり活動を行い、新規の雇用を創出す る場合に支援する。	2,451	1 産業振興
4		外国人住民への情報提供事業 (当初予算の増額)	外国人住民向けにウェブサイトを開設している事業者に、三重県の行政情報をポルトガル語及びスペイン語で迅速に提供するサイトの運営を委託して実施する。県内の外国人住民への母国語での情報提供の量・質を充実させ、外国人住民の日本社会への適応と日本人住民との共生の促進をはかる。	3,982	1情報通信
5	環境森林 部	森林バイオマス利 用推進事業 (当初予算の増額)	未利用間伐材や木材生産時に搬出されない材、いわゆる林地残材等(C・D材)の効率的な収集システムを確立するため、地域においてモデルとなる実証実験を行い、今まで利用されなかったC・D材の有効活用を図るとともに、地域での雇用機会を創出し、また地球温暖化防止への貢献を図る。	37,070	8 農林漁業
6	農水商工部	中小企業基盤技術 ブラッシュアップ 支援ふるさと雇用 再生事業 (当初予算の増額)	中小企業の技術高度化をはかるため、製造業における基盤的な技術(特定ものづくり基盤技術:金型、プラスチック成形加工、切削加工、溶接、めっきなど20技術を想定)等について、優れた技術・技能を有する経験豊富な人材を、当該技術の高度化を目指す中小企業に派遣して技術指導等を行う。	9,899	2 産業振興

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
1	政策部	地籍調査促進緊急 雇用創出事業 (当初予算の増 額)	市町及び森林組合等において、地 籍調査にかかる実務を行うことに より、業務の実態、問題点等を把 握し事務改善・制度改正及び予算 要望などを検討するデーター収集 及び資料の作成を行う。	道	3,600		農林漁業
2	政策部		県地図情報サービス(Mie Click Maps)をより生活に密着したものに拡充するため、関係機関からの情報収集や現地調査により地理空間情報として整備し、県民生活の利便性向上を図る。	委託	26,073	15	情報通信
3	総務部	総務事務集中化緊 急雇用創出事業 (当初予算の増 額)	総務事務センターにおける、書類の受付、発送及び職員の給与データの整理・登録等を実施し、事務処理の効率化を図る。	直営	4,743	6	情報通信
4	総務部	税収確保対策緊急 雇用創出事業	各種資料、調査データ、収納管理 データの整理及び郵送等の事務処 理を行い、県税収入確保を図る。	直営	11,067	14	情報通信
5	防災危機管理部	広域避難モデル緊 急雇用創出事業	伊勢湾台風で甚大な被害を受けた 濃尾平野のゼロメートル地帯をモ デルとした「風水害等による死者 ゼロ」を目指し、広域避難モデル 事業として、地域住民と一体とな り、避難行動計画の作成や広域避 難計画の検討を支援する。	委託	10,000	12	治安·防災
6	生活・文 化部		学校法人の役員変更、耐震化の状況、学校法人決算書類等、各種届出の資料をデータベース化し、私学振興行政の参考資料として整備する	直営	1,582	2	教育・文化
7	生活・文 化部	データ整備事業	明治期県庁文書など県所蔵の歴史 的価値のある資料の劣化を防ぐと ともに、公開して利用・活用の機 会を増やすため、マイクロフィル ムによる撮影を行い、デジタル化 や複製資料の作成を行う。	委託	3,855	8	教育·文化
8	生活・文 化部	全国俳句募集集 計・管理事業	全国俳句募集の応募者の集計や整理・データ化等を行い、参加者の 構成等を把握するとともに入選者 等に表彰書類等を発送する。	委託	4,992	4	教育・文化

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新雇用 予定 人数	分野
	化部	況調査事業	法人から提出される事務所備付書類や法人登記簿等を確認し、不活動認定の要件に該当する状況にあると思われる法人、代表役員の登記変更や県への届出がされていない法人等を抽出し、今後の是正指導につなげる。	3 直	2,019		教育・文化
10	生活・文化部	事業	歴史街道やまちかど博物館等に関連する情報をはじめとし、県内の地域文化資産の情報収集と現状確認を行う。	委託	8,237	5	教育・文化
11	生活・文 化部		歴史街道やまちかど博物館等に関連する情報をはじめとし、県内の地域文化資産のより利便性が良い情報提供や印刷原稿の効率的な管理ができるよう、管理システムの構築やホームページのリニューアルを行う。	委託	17,336	8	教育・文化
12	生活・文化部	美術館所蔵資料データー整理事業	美術館の図書等美術資料について、公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	直	3,941	4	教育・文化
13	生活・文 化部	斎宮体験学習レベルアップ事業	いつきのみや歴史体験館の体験学習をより周知するため、学習内容の見直しやより効果的な広報活動などを行い、体験学習のさらなる充実を図る。	委託	1,223	1	教育・文化
14	生活・文 化部	斎宮跡出土品活用 基盤整備事業	斎宮跡から出土した遺物を展示等でより積極的に活用できるように、接合・復元作業等を行い、基盤整備を行うことにより、斎宮跡の認知度を向上させる。	直営	1,075	1	教育・文化
15	生活・文 化部	在宅者等アウト リーチ事業	「ニート」と呼ばれる若年無業者の内、自立支援機関を訪れることができないひきこもり状態等にある若者に、訪問相談等を実施することにより、支援の手を広げ、より多くの若者の自立を支援する。	委託	6,056		介護・福祉
16	生活・文 化部		犯罪や交通事故のない安全で安心なまちづくりを目指すために、車両による広報活動や、駅・大型商業施設・金融機関等における広報文書や啓発物品の配布、街頭における高齢者や子どもの交通事故防止活動等を行う。	委託	287,914	84	治安・防災

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
17	生活・文 化部	多文化共生啓発巡 回事業 (当初予算の増額)	多文化共生啓発員を配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会を開催し、異なる文化を認め尊重して共に暮らしていく多文化共生社会づくりの啓発を行う。	直営	2,820		教育・文化
18	生活・文 化部	の防災情報等理解 促進緊急雇用創出 事業	外国人住民に対して、防災に関する意識調査や避難所等の情報把握 状況の聞き取り調査を行い、調査 結果を市町や県の防災事業に反映 させるほか、外国人住民に防災に 関する情報を周知する。	委託	4,757	2	治安·防災
19	健康福祉部	子育ち拠点創設緊 急雇用創出事業	子どもの育ちを支える地域社会の実現に向けて取り組む「みえのこども応援プロジェクト」のPR拠点である「よっかいちステーション」において、多様な主体の一層の参画や取組の活性化を図る。	直営	2,816	2	子育て
20	健康福祉部	子育て情報資料収 集事業	子育て・子育ちに関わる団体を支援するため、県内の子ども向け施設に関する情報や、県内の子育てに関する取組など様々な情報の収集・提供を行う。	直営	1,870	2	子育て
21	健康福祉部		新規貸付件数が増加している母子 寡婦福祉貸付金に関する書類整理 と台帳整備等の業務を行う。	直	1,582	2	子育て
22	環境森林 部	県行造林事業等台 帳整備事業	県行造林における集約化施業を推 進するために、県行造林事業等の 施業履歴の整理を行う。	直営	1,600	2	農林漁業
23	農水商工部		農業大学校の施設整備の一環として、トラクター練習コースの生け垣を伐採撤去し柵を設置するとともに、同コースの除草作業や通路補修作業を行う。	直営	1,559	2	環境
24	農水商工部	像コンテンツ作成	三重ブランド(現在11品目)、バイオトレジャー(現在38品目)、安心食材(現在59品目)、三重の伝統野菜・果樹(現在10品目)の情報発信に活用するため、当該商品等の画像コンテンツを作成する。	委託	8,538	4	産業振興

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営	事業費 (千円)	新規 雇用 予定	分野
25	農水商工部		肥料の登録及び肥料・農薬の販売 業の届出に関する文書を効率的に 活用するため、肥料・農薬の管理 台帳を電子化し、台帳等を迅速に 検索できる環境整備をはかる。	の別 直営	4,182	<u>人数</u> 4	農林漁業
	部		家畜保健衛生所での家畜検査等に おける安全確保対策のさらなる充 実を図るため、第三者から家畜の 取り扱い業務におけるリスク評価 を受け、マニュアルを作成する。	直営	1,487	2	農林漁業
27	農水商工部		県内の主な土地改良施設(排水機 場等約600施設)の今後の効率的な 維持管理に役立てるため、規模構 造、補修を要する箇所等の情報整 理を行う。(約80箇所については 現地調査も行う)	委託	2,940	1	農林漁業
28	農水商工部	鳥獣被害防止総合 対策データ整理緊 急雇用創出事業	今後の鳥獣害対策を総合的に実施するため、鳥獣被害防止総合対策事業の実績調査及び計画策定並びに鳥獣被害状況の情報整理等の事務処理を行う。	直営	1,616	2	農林漁業
29	農水商工部	興広報啓発等業務	商工・科学技術振興施策のPR及び円滑な事業推進のため、県施策の普及啓発並びに低炭素社会を見据えた産業政策推進事業及び企業の販路拡大支援事業などに係る資料・データの収集・整理等を行う。	直営	4,145	3	産業振興
30	農水商工部		商店街等の活性化をはかるため、 自ら活性化のためのイベント、社 会貢献活動等を計画する商店街 で、費用不足・人手不足により生 ずる課題を抱えるところに対し、 商店街の要望に適した人材を派遣 する。	委託	29,935	10	産業振興
	部	支援緊急雇用創出 事業	消費者動向の事業者への還元と物産品のPR・販売促進を行うため、道の駅やSA・PA、宿泊施設、ショッピングセンター等、県内の集客力を持つ施設の空きスペースで地域の物産品を販売するコーナーを設置・運営する。	委託	43,200	36	産業振興
32	農水商工部	業データマップ再	「ものづくり中小企業データMAP」のデータ更新について、正確な情報を提供するため、調査員を雇用し、平成19年度、20年度に調査した企業データ308件の再調査を行う。	委託	6,792	2	産業振興

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
33	農水商工部		産学官連携業務の効率化をはかる ため、競争的研究資金の申請・採 択状況や、科学技術開発の関係者 をデータベース化するとともに、 農商工連携業務の円滑化をはかる ため、農商工連携に関するイベン トを開催するための事務を行う。	自	1,731	2	産業振興
	部	理保存事業	今後の事業計画等に有効活用する ため、砂防関係施設のデータを整 理し、データベース化する。	直	1,582	2	治安·防災
35	県土整備 部	水文データ(水 位・雨量)電子化 事業	今後の事業計画等に有効活用する ため、県が管理する雨量計、水位 計の観測データのうち、電子化さ れていない過去のデータを整理 し、データベース化する。	委託	13,600	12	治安·防災
36	県土整備 部	違反屋外広告物対 策事業	良好な景観の形成及び公衆に対する危害の防止を促進するため、屋 外広告物の調査・監視等を行う。	直営	9,590	13	環境
37	出納局	ステムヘルプデス ク補助事業	物件等電子調達システムの運用開始に伴い、運用初期に寄せられる多くの問い合わせに対し、ヘルプデスクの拡充を行うことで事業者等への迅速な対応を行う。	直営	1,406	2	情報通信
38	出納局	成サポート事業	公平・公正・透明な契約事務を進めるため、小規模修繕等の適正な仕様書、積算書等を作成するための専門知識のある者を派遣するとともに、仕様書等の事例集を作成する。	直営	5,708	4	情報通信
39	出納局	県内登録者情報	県が新たに構築した電子調達システムを円滑に運用するとともに、 テムを円滑に運用するとともに、 県内事業者等への発注に資するため、登録事業者の取扱種目等の データベース化を行う。	直	1,474	2	情報通信
40			飯野高校への定時制課程の新設及 び伊賀白鳳高校への統合による上 野農業高校の閉校に向け、必要と なる広報業務や備品の整理など学 習環境の整備を行う。	直営	5,441	6	教育・文化

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新雇用 予人数	分野
41		運用支援にかかる 緊急雇用創出事業	総務事務システムの稼動初年度に あたることから、年末調整事務な ど10月から3月までの年度後半 期において業務を円滑に実施でき る体制の整備を行う。	卣	17,163	16	情報通信
42	教育委員会	人児童生徒支援員	特別支援学校に在籍する外国人児 童生徒及び保護者への学習・生活 指導支援等のため、ポルトガル語 通訳を雇用し、児童生徒の自立と 社会参加の支援を行う。	直営	1,922	2	教育・文化

## 平成22年度 6月補正予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
1	政策部	住宅用太陽光発電 普及啓発事業	住宅用太陽光発電システムの普及 啓発のため、住宅展示場等での相 談会の実施や、太陽光発電施設設 置の実態調査を行いデータ収集を 行うとともに、設置を希望する 方々に向けて情報提供を行う。	委託	20,886		環境・エ ネルギー
2		若者自立支援体制 確立事業	四日市市を中心に、北勢区域における若年無業者の実態調査を行い、支援体制確立に必要な措置を検討するほか、若年無業者を対象としたコミュニケーション能力の訓練や職業観育成のための講座を開催し、就労支援を行う。	委託	7,207	2	地域社会 雇用
3		中高年齢者雇用支 援事業	コーディネーターを配置し、求職者と県内企業とのマッチングを行うとともに、セミナーの実施やキャリアカウンセラーによる相談業務等を行い、中高年齢者の再就職支援を図る。	委託	8,904	3	地域社会 雇用
4	健康福祉部	医師修学資金貸与 者データベース構 築事業	三重県医師修学資金貸与制度の円 滑な運営のため、修学資金貸与者 に関する情報を管理するデータ ベースを構築する。	直営	1,978	1	医療
5	健康福祉部	看護教員養成指導 者確保事業	専任教員養成講習会の実施に向け、講習会のカリキュラムおよび テキスト等の作成を行う。	委託	4,770	2	医療
6	環境森林 部	単独処理浄化槽悉 皆調査事業	単独処理浄化槽の転換促進対策を 推進し、公共用水域の水質保全を 図るため、単独処理浄化槽の設置 状況を調査する。	委託	23,779	15	環境・エ ネルギー
7	環境森林 部	松林現況調査事業 (当初予算の増額)	森林簿において松林となっている 林分について、松くい虫被害に よって変化した森林の状況を把握 するため、GPSを用いて現地へ 赴き、位置の特定と現在の森林状 況を撮影する。	委託	13,577	6	農林水産
8	環境森林 部	森林計画資料整備 事業	森林簿の精度向上を図るとともに森林GISの円滑な移行を図るため、森林現況調査で得られたデータを森林GISへ入力するとともに、旧森林GISで使用していたデータ及び図簿の電子化など資料整理を行う。	委託	2,365	2	農林水産

## 平成22年度 6月補正予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営	事業費 (千円)	新規 雇用 予定	分野
9	環境森林 部	森林整備推進事業	森林整備の推進を図るうえで、森 林所有者に対し森林施業等に関す る情報や補助制度等を周知するた めに、森林所有者のデータ整理を 行う。	<u>の別</u> 委託	69,502	人数	農林水産
10	農水商工部		今後の県産品の輸出のあり方を検討するため、県内事業者に対し、 県産品の輸出取組状況、輸出の意 向、抱える課題等について調査を 実施する。	委託	5,173	2	農林水産
11	農水商工部		農地海岸の管理者である県が、海岸保全区域等を効率的に把握するため、海岸保全区域台帳のデータベース及びM-GIS化の整備を図る。	委託	20,000	8	農林水産
12	農水商工部	イン化データベー	農業用水路パイプライン化事業推 進戦略の基礎資料とするため、パ イプライン化のデータベース整備 と台帳整備(事業履歴、整備面 積、給水栓の種別、現地等の確 認、状況写真撮影)を行うととも に、M-GISへの登録を行う。	委託	20,000	7	農林水産
13	農水商工 部		野生獣による農産物への被害を軽減するため、野生獣による農産物被害が発生又は被害が予察される集落等において、獣害防止施設の点検、補修等や、放置された果実の採取、果樹の剪定など集落周辺部のエサ場の撤去などを行う。	委託	31,488	12	農林水産
14	農水商工 部	野生獣肉試用緊急 雇用創出事業	野生獣肉の食肉としての有効な活 用方法を検討するため、ニホンジ カやイノシシ等の獣肉利用につい て、県農産物とのコラボレーショ ン利用方法、調理方法、レシピの 開発、消費動向アンケート調査等 を実施する。	委託	11,256	3	農林水産
15	農水商工部		農村地域に建設した活性化施設のより効果的な利用と、今後の施設設置に反映するため、利用状況等について、利用者に聞き取り調査を行う。	委託	6,300	2	農林水産
16	農水商工部		農村環境や美しい景観を守るため、棚田における地下水排除試験等を実施し、その効果と管理方法を活用することにより、棚田の耕作放棄地化を未然に防止する。	委託	10,000	4	環境・エ ネルギー

## 平成22年度 6月補正予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予 人数	分野
17		術開発緊急雇用創 出事業	メガイアワビ稚貝の成長不良に対応するため、紫外線殺菌海水を使用した飼育管理試験を実施し、その有効性を調査する。	委託	2,492	2	農林水産
18	農水商工部	伊勢湾沿岸アサリ 生息状況調査緊急 雇用創出事業	伊勢湾におけるアサリ資源の回復を図るため、稚貝の生息状況や、その外敵となるツメタガイやアカニシ等の生息を調査する。	委託	8,980	4	農林水産
19	農水商工 部		漁場環境の維持創造の資料とするため、熊野灘沿岸の藻場を船上からの目視観察や潜水調査により把握し、その分布状況を図にするとともに、平成15年度に行った藻場現地調査との比較検討を行う。	委託	12,000	4	農林水産
20	農水商工 部	関連外資系企業発	環境・エネルギー関連分野に属する外資系企業の発掘調査・誘致活動を効果的に行うため、情報を収集・整理するとともに、英文による資料・HPの作成や企業訪問など英語能力を活かした企業誘致活動を行う。	直営	7,624	1	環境・エ ネルギー

## 平成22年度 6月補正予算 地域人材育成事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
1	生活・文化部		個人情報保護・情報公開制度の普及啓発を推進するため、情報公開室での勤務や個人情報保護士等の資格取得を目指すことによって、個人情報保護制度等に精通した人材を育成する。	直営	3,688	2	安全・安 心
2	生活・文化部	産業人材育成事業	民間企業において概ね34歳くらいまでの若年求職者を雇用し、職業人養成研修、分野別人材養成研修及び企業実地研修を実施する。	委託	75,805	75	ものづく り産業振 興
3	生活・文化部		人権に関する知識とファシリテーション等の指導的技術の習得を目的とした研修を実施することにより、企業や団体等において、スタッフを牽引していく指導的な人材を育成し、人権のまちづくりの推進を図る。	委託	7,133	2	地域社会 雇用
4	健康福祉部	ム緊急雇用創出事 業	離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ(1年以内)、介護施設で働きながら介護資格(ホームヘルパー2級)取得をめざす事業を行う。	委託	86,693	40	介護
5	環境森林 部	森林サポーター養 成事業	森林整備を推進するためには、林 業労働力の確保が必要であるた め、林業従事者として基本的な知 識と技術を習得させ、現場で実践 できるような人材を育成する。	委託	11,649	15	農林水産
6	農水商工部	安心確立地域人材	安全・安心なかんきつ類の生産体制の確立と生産に必要な人材を育成するため、現地実態調査、研修会の開催、現場指導、輸出に向けた植物防疫上の安全対策等を実施するとともに、新規雇用者に対してGAP制度の研修を実施する。	委託	5,700	2	農林水産
7	部	成緊急雇用創出事業 (当初予算の増額)	農業分野に必要な人材を育成し就業に結びつけるため、モデル的な農業経営を実践している農業経営体において、地域の失業者等(未就職学卒者を含む)を雇用し、農業就業に必要な知識・技術を習得させる研修を実施する。	委託	42,766	20	農林水産
8	警察本部		防犯パトロール等の業務に従事する警備員として失業者等を雇用し、現場実践活動及び警備業務の検定合格も視野に入れた研修を実施することにより、地域の安全・安心確保に資する人材を育成する。	委託	70,581	30	安全・安心